

平成 19 年 3 月

総 社 市

## ◆はじめに◆

### 1. バランスシート作成の意義・目的

バランスシートは、一定の時点において保有する全ての資産や将来返済しなければならない負債等の残高(ストック)の状況を総合的に表示した報告書で、本市の財政状況を市民の皆さんにより一層わかりやすくお知らせするものです。

現行の地方公共団体の会計は、単年度における歳入と歳出を対比した収支会計であり、この方法では支出する金額のうち資産形成に充てられるもの(ストック＝建設事業費や積立金、地方債の元金償還金等)と経費的なもの(フロー＝人件費や物件費、維持補修費等)との区別の認識がなく、また、収入においても将来返済しなければならない地方債と市税等の一般財源や国や県からの補助金、積立金の取崩しなどを一緒に扱っています。バランスシートの作成は、経済活動の結果としての教育・文化施設や公園、道路などの資産の状況や、これら資産の形成のための財源として調達した地方債等の負債の状況などのストックとしての財政状態を明らかにすることによって、資産と負債等の状況を総合的に算出し、単年度の歳入歳出決算報告では把握できない部分を明らかにすることを目的としています。

### 2. バランスシート作成上の基本的前提

平成13年3月に総務省(旧自治省)から発表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(以下「作成マニュアル」という。)に基づき作成しています。

#### (1) 対象とする会計の範囲は普通会計としました。

対象会計(平成18年度)

一般会計

総社駅南地区土地区画整理事業費特別会計

\*普通会計とは、地方公共団体における一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計した地方財政統計上統一的に用いられる会計区分。

#### (2) 作成基準日は、平成19年3月31日(平成18年度)としました。

平成19年4月1日～5月31日の出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして取り込んで処理しました。

(3) 使用した基礎数値は、昭和 44 年度以降（平成 18 年度まで）の「決算統計」データを用いました。

\*決算統計とは、地方公共団体の毎年度の決算状況を総務省が統一ルールに基づいて集計し、作成した統計。地方財政全体の毎年度の執行状況を表す基礎的な統計。

(4) 流動・固定の区分については原則として 1 年基準によることとしました。

### 3. バランスシート作成上の留意点

(1) 企業会計が前提としている複式簿記による発生主義に基づく決算によるものではなく、現金主義による収支決算に基づいてバランスシートを作成しています。

\*現金主義とは、現金による収入又は支出を記帳の基準としているものをいう。

(2) 基礎数値の対象年度を昭和 44 年度以降としているため、それ以前のデータは反映されていません。

(3) 普通会計を対象会計としているため、本市で行っているその他の事業である水道事業や、下水道事業、健康保険事業等の公営事業会計の資産・負債の状況は反映されていません。

(4) 固定資産の評価基準は、決算統計の普通建設事業費をもって取得価格とする取得原価主義によっています。

### 4. バランスシートの構成内容

バランスシートは、来年度以降の市民の皆さんに引き継ぐ財産と住民負担のバランスをみるためのもので、市にどのような財産があるのか、また、どのくらいの負債があるのかを対比して一覧表にしたものです。

借 方	貸 方
<p>[資 産]</p> <p>(市にどのような資産があるのかを表示しています。)</p> <p>来年度以降、市はこれらの資産を有効に活用することによって市民の皆さんに様々なサービスを提供することができます。</p>	<p>[負 債]</p> <p>(市にどのくらい負債があるのかを表示しています。)</p> <p>来年度以降、市は毎年度の経費に加えてこれらの負債の返済のため市民の皆さんに負担を求めることとなります。</p>
	<p>[正味資産]</p> <p>(資産-負債=正味資産で表示されます。)</p>

#### (1) 資産の意義・分類

資産とは一会計年度を越えて地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいい、有形固定資産、投資等及び流動資産に分類して計上します。

- ① 有形固定資産は、税等を支出して形成された土地や建物等の固定資産をいい、実際に投下された額を表す普通建設事業費をもって有形固定資産の取得価格とし、昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として用いました。

なお、国等から補助金等の交付を受けて整備した有形固定資産は本表上に資産として計上していますが、決算統計上普通建設事業費に計上されるもののうち、他団体(国・県・一部事務組合・民間等)に支出した補助金等によりその団体で資産形成される有形固定資産は本表上に計上しないこととしています。

- ② 有形固定資産の表示方法については、財政運営に役立つものとするため、総務費、民生費等の行政目的別に区分して表示しています。

- ③ 減価償却の方法等については、翌年度以降に継承される資産の価値を把握するため「作成マニュアル」で示された耐用年数に基づき定額法により減価償却を行いました。なお、土地については、減価償却を行わないこととしました。

- ④ 投資等は、「投資及び出資金」「貸付金」及び「基金」に分類し、基準日残高を計上しました。なお、「投資及び出資金」については額面により評価、計上し、基金のうち流動性の高いものについては流動資産に分類しました。
- ⑤ 流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」並びに「未収金」に分類して計上しました。なお、「未収金」は「地方税」及び使用料等の未収に係る「その他」に区分して計上しています。

## (2) 負債の意義・分類

負債とは、資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済しなければならないもので、固定負債と流動負債に分類して計上しました。

- ① 固定負債は、市の借入金である地方債残高、退職給与引当金及び債務負担行為額を計上しました。
  - ・地方債については、基準日における地方債残高から流動負債に分類される翌年度償還額を控除した額を計上しています。
  - ・退職給与引当金は、年度末に普通会計に属する職員全員が普通退職したと想定した場合の要支給額を引当計上しました。
  - ・債務負担行為額については、将来にわたり支払の義務を負うもので、既に物件の引き渡しを受けたものについては、今後の支払予定額をもって資産計上し、その見返り財源としての債務負担行為額を負債科目に計上しました。なお、債務負担行為のうち物件の引渡しを受けていないもの（支払い義務が終了した時点で市の資産となるもの）及び第三セクター等の損失補償に係る債務負担行為で既に履行すべき額が確定したものを除いたものは、バランスシートには計上せず欄外へ注記しました。
- ② 流動負債は、地方債のうち翌年度償還額及び翌年度繰上充用金を計上しました。
  - ・繰上充用金は、その会計年度の収支決算が赤字になる場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てるものであり、流動負債として計上することとなっています。本市においては、繰上充用金はありません。

### (3) 正味資産の意義・分類

正味資産とは資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要しないもので、国庫支出金、県支出金及び一般財源に分類して計上しました。

なお、営利活動を目的としない地方公共団体のバランスシートにおいては、資本、持分等の名称は避け「正味資産」の名称を用いています。

- ・国庫支出金及び県支出金は、市が普通建設事業を実施する際、財源として国及び県から受けた補助金等（原価償却分を除いた分）を計上しています。

- ・一般財源は、市税等の財源の用途が特定されずどのような経費にも使用できるものを計上しています。

# バ ラ ン ス シ ー ト

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b> 1. 有形固定資産 (1)総務費 <span style="float: right;">4,450,591</span> (2)民生費 <span style="float: right;">3,467,225</span> (3)衛生費 <span style="float: right;">1,319,861</span> (4)労働費 <span style="float: right;">372,214</span> (5)農林水産業費 <span style="float: right;">5,451,797</span> (6)商工費 <span style="float: right;">3,196,829</span> (7)土木費 <span style="float: right;">44,386,912</span> (8)消防費 <span style="float: right;">1,517,994</span> (9)教育費 <span style="float: right;">20,457,183</span> (10)その他 <span style="float: right;">42,294</span> 計 <span style="float: right;">84,662,900</span> (うち土地 <span style="float: right;">26,192,698</span> ) 有形固定資産合計 <span style="float: right;">84,662,900</span>	88%	<b>[負債の部]</b> 1. 固定負債 (1)地方債 <span style="float: right;">32,269,661</span> (2)債務負担行為 ① 物件の購入等 <span style="float: right;">0</span> ② 債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span> 債務負担行為計 <span style="float: right;">0</span> (3)退職給与引当金 <span style="float: right;">5,443,325</span> (4)その他 <span style="float: right;">0</span> 固定負債合計 <span style="float: right;">37,712,986</span>	39%
2. 投資等 (1)投資及び出資金 <span style="float: right;">3,310,348</span> (2)貸付金 <span style="float: right;">820,526</span> (3)基金 ① 特定目的基金 <span style="float: right;">2,460,531</span> ② 土地開発基金 <span style="float: right;">520,974</span> ③ 定額運用基金 <span style="float: right;">14,000</span> 基金計 <span style="float: right;">2,995,505</span> (4)退職手当組合積立金 <span style="float: right;">0</span> 投資等合計 <span style="float: right;">7,126,379</span>	7%	2. 流動負債 (1)翌年度償還予定額 <span style="float: right;">2,878,518</span> (2)翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span> 流動負債合計 <span style="float: right;">2,878,518</span>	2%
3. 流動資産 (1)現金・預金 ① 財政調整基金 <span style="float: right;">1,780,999</span> ② 減債基金 <span style="float: right;">985,264</span> ③ 歳計現金 <span style="float: right;">747,238</span> 現金・預金計 <span style="float: right;">3,513,501</span> (2)未収金 ① 地方税 <span style="float: right;">459,343</span> ② その他 <span style="float: right;">767,342</span> 未収金計 <span style="float: right;">1,226,685</span> 流動資産合計 <span style="float: right;">4,740,186</span>	5%	<b>[正味資産の部]</b> 1. 国庫支出金 <span style="float: right;">10,263,736</span> 2. 都道府県支出金 <span style="float: right;">3,963,454</span> 3. 一般財源等 <span style="float: right;">41,710,771</span> 正味資産合計 <span style="float: right;">55,937,961</span>	58%
<b>資 産 合 計</b> <span style="float: right;"><b>96,529,465</b></span>	100%	<b>負 債 ・ 正 味 資 産 合 計</b> <span style="float: right;"><b>96,529,465</b></span>	100%

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	16,250	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	1,380,000	千円
③利子補給等に係るもの	2,522,831	千円

# バ ラ ン ス シ ー ト 前 年 比 較

(単位:千円)

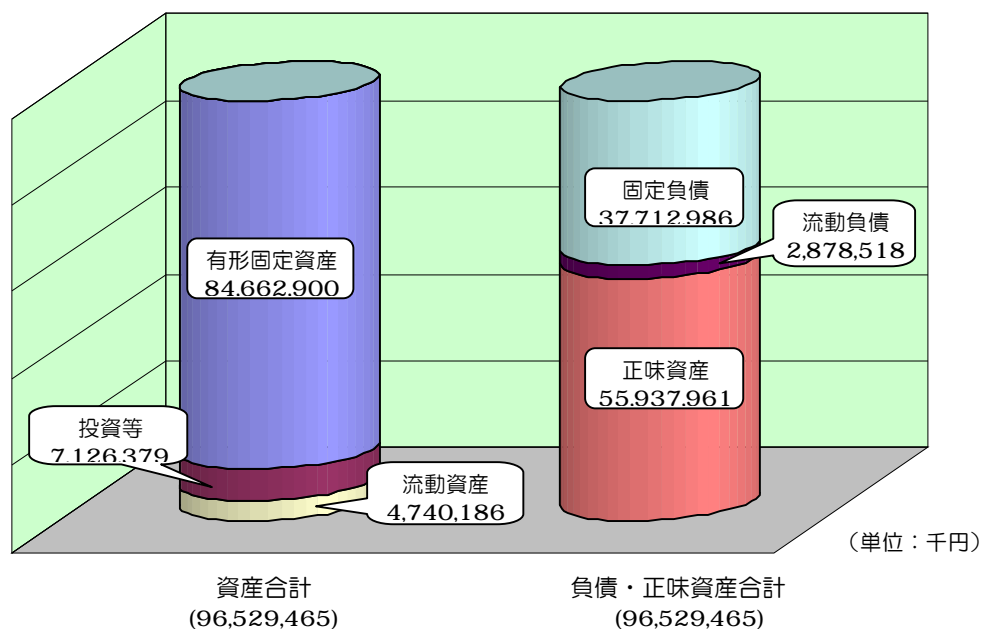
借 方				貸 方			
[資産の部]	18年度末	17年度末	増減額	[負債の部]	18年度末	17年度末	増減額
<b>1. 有形固定資産</b>				<b>1. 固定負債</b>			
(1)総務費	4,450,591	4,485,470	△ 34,879	(1)地方債	32,269,661	32,908,198	△ 638,537
(2)民生費	3,467,225	3,470,867	△ 3,642	(2)債務負担行為			
(3)衛生費	1,319,861	1,341,914	△ 22,053	① 物件の購入等	0	0	0
(4)労働費	372,214	384,542	△ 12,328	② 債務保証又は損失補償	0	0	0
(5)農林水産業費	5,451,797	5,692,864	△ 241,067	債務負担行為計	0	0	0
(6)商工費	3,196,829	3,255,673	△ 58,844	(3)退職給与引当金	5,443,325	5,592,133	△ 148,808
(7)土木費	44,386,912	44,497,988	△ 111,076	(4)その他	0	0	0
(8)消防費	1,517,994	1,535,318	△ 17,324				
(9)教育費	20,457,183	20,652,536	△ 195,353	<b>固定負債合計</b>	<b>37,712,986</b>	<b>38,500,331</b>	<b>△ 787,345</b>
(10)その他	42,294	42,756	△ 462				
計	84,662,900	85,359,928	△ 697,028	<b>2. 流動負債</b>			
(うち土地)	26,192,698	25,495,861	696,837	(1)翌年度償還予定額	2,878,518	2,543,095	335,423
<b>有形固定資産合計</b>	<b>84,662,900</b>	<b>85,359,928</b>	<b>△ 697,028</b>	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
				<b>流動負債合計</b>	<b>2,878,518</b>	<b>2,543,095</b>	<b>335,423</b>
<b>2. 投資等</b>				<b>負債合計</b>			
(1)投資及び出資金	3,310,348	3,307,619	2,729		<b>40,591,504</b>	<b>41,043,426</b>	<b>△ 451,922</b>
(2)貸付金	820,526	339,383	481,143	<b>[正味資産の部]</b>			
(3)基金				1. 国庫支出金	10,263,736	9,741,712	522,024
① 特定目的基金	2,460,531	2,534,335	△ 73,804	2. 都道府県支出金	3,963,454	3,720,936	242,518
② 土地開発基金	520,974	520,975	△ 1	3. 一般財源等	41,710,771	42,113,666	△ 402,895
③ 定額運用基金	14,000	14,000	0	<b>正味資産合計</b>	<b>55,937,961</b>	<b>55,576,314</b>	<b>361,647</b>
基金計	2,995,505	3,069,310	△ 73,805				
(4)退職手当組合積立金	0	0	0	<b>負債・</b>			
<b>投資等合計</b>	<b>7,126,379</b>	<b>6,716,312</b>	<b>410,067</b>	<b>正味資産合計</b>	<b>96,529,465</b>	<b>96,619,740</b>	<b>△ 90,275</b>
<b>3. 流動資産</b>							
(1)現金・預金				<b>[正味資産の部]</b>			
① 財政調整基金	1,780,999	1,508,919	272,080	1. 国庫支出金	10,263,736	9,741,712	522,024
② 減債基金	985,264	984,885	379	2. 都道府県支出金	3,963,454	3,720,936	242,518
③ 歳計現金	747,238	1,001,028	△ 253,790	3. 一般財源等	41,710,771	42,113,666	△ 402,895
現金・預金計	3,513,501	3,494,832	18,669	<b>正味資産合計</b>	<b>55,937,961</b>	<b>55,576,314</b>	<b>361,647</b>
(2)未収金							
① 地方税	459,343	496,440	△ 37,097				
② その他	767,342	552,228	215,114				
未収金計	1,226,685	1,048,668	178,017				
<b>流動資産合計</b>	<b>4,740,186</b>	<b>4,543,500</b>	<b>196,686</b>				
<b>資産合計</b>	<b>96,529,465</b>	<b>96,619,740</b>	<b>△ 90,275</b>				

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	16,250	6,900	9,350
②債務保証及び損失補償に係るもの	1,380,000	1,330,000	50,000
③利子補給等に係るもの	2,522,831	2,797,924	△ 275,093



## 5. バランスシートから分かること



- (1) 平成 18 年度末の本市の資産総額は 965 億 2,946 万 5 千円となっており、一方負債総額は、405 億 9,150 万 4 千円で、資産から負債を差し引いた正味資産は 559 億 3,796 万 1 千円となっています。
- (2) 資産の部では、土地、建物を中心とした有形固定資産が 846 億 6,290 万円で資産全体の 88%を占めています。残りは、基金、投資及び出資金、貸付金、未収金等で、118 億 6,656 万 5 千円となっています。  
有形固定資産を行政目的別に見ると、行政分野ごとの資産形成比重が分かります。土木費（都市計画、道路等）52.4%と教育費（小中学校の用地、校舎等）24.2%が大きな割合を占め、また、有形固定資産のうち土地が 30.9%を占めています。
- (3) 負債の部では、本市の借金に当たる地方債が固定負債、流動負債を合わせて 351 億 4,817 万 9 千円で負債全体の 86.6%、退職給与引当金が 54 億 4,332 万 5 千円で 13.4%を占めています。
- (4) 正味資産の部では、国及び県からの補助金等が 142 億 2,719 万円で正味資産の 25.4%、市税等の一般財源が 417 億 1,077 万 1 千円で 74.6%を占めています。

## 6. バランスシートによる財務分析

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率（正味資産/有形固定資産）

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が整備された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえます。

$$\frac{\text{正味資産 } 55,937,961 \text{ (千円)}}{\text{有形固定資産 } 84,662,900 \text{ (千円)}} \times 100 (\%) = 66.1\%$$

66.1%がこれまでの世代の負担により整備されています。

### (2) 予算額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されているかが分かります。

$$\frac{\text{資産合計 } 96,529,465 \text{ (千円)}}{\text{歳入総額 } 24,351,785 \text{ (千円)}} \div 4.0 \text{ 年}$$

$$\frac{\text{有形固定資産 } 84,662,900 \text{ (千円)}}{\text{歳入総額 } 24,351,785 \text{ (千円)}} \div 3.5 \text{ 年}$$

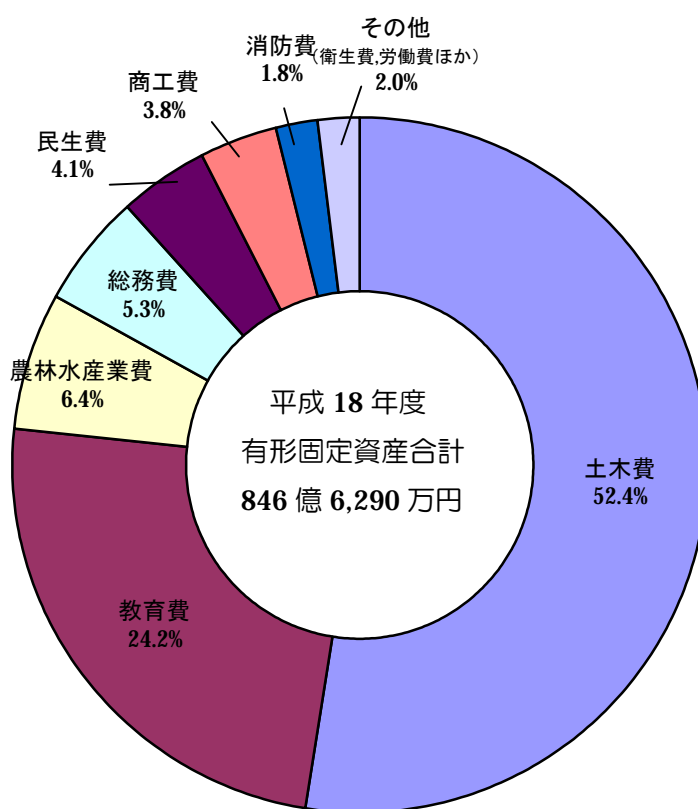
18年度末の資産合計で約4.0年分、有形固定資産では約3.5年分の歳入に相当する額がストックされていることになっています。

### (3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

なお、他市との比較検討を行うことにより、本市の資産形成の特徴を把握することができます。

下のグラフのとおり道路、橋りょう、住宅、都市計画等に係る土木費が52.4%、また小中学校等の大規模改修等建設事業を含む教育費が24.2%と大部分を占めています。



(4) 市民1人当たりのバランスシート（平成19年3月31日現在）

※バランスシートを平成19年3月31日現在の総社市の住民基本台帳人口66,595人で除したものです。

（単位：千円）

借 方		貸 方	
1. 有形固定資産	1,271	1. 固定負債	566
2. 投資等	107	2. 流動負債	43
3. 流動資産	71	負債合計	609
		1. 国・県支出金	214
		2. 一般財源等	626
		正味資産合計	840
資産合計	1,449	負債・正味資産合計	1,449

総社市民一人当たりのバランスシートを見てみると、市民一人当たり144万9千円の資産を保有しており、その約42.0%に当たる60万9千円が負債、残りの約58.0%に当たる84万円が正味資産となっています。つまり、総社市民一人当たり、将来にわたって公共サービスを提供することができる価値が144万9千円あるものの、将来返済すべき債務も60万9千円あるということになります。

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	7,903,646	3,453,055	4,450,591
庁舎等	2,050,607	840,601	1,210,006
その他	5,853,039	2,612,454	3,240,585
民生費	5,642,876	2,175,651	3,467,225
保育所	854,881	267,693	587,188
その他	4,787,995	1,907,958	2,880,037
衛生費	4,182,892	2,863,031	1,319,861
清掃費	2,198,724	1,479,579	719,145
ごみ処理	857,561	468,606	388,955
し尿処理	1,315,964	998,782	317,182
その他	25,199	12,191	13,008
環境衛生費	1,439,128	989,862	449,266
その他	545,040	393,590	151,450
労働費	812,483	440,269	372,214
農林水産業費	17,425,506	11,973,709	5,451,797
造林	101,596	39,569	62,027
林道	1,294,277	973,024	321,253
治山	88,762	36,008	52,754
砂防	757	480	277
漁港	0	0	0
農業農村整備	12,330,685	8,708,257	3,622,428
海岸保全	0	0	0
その他	3,609,429	2,216,371	1,393,058
商工費	4,201,570	1,004,741	3,196,829
国立公園等	29,760	13,863	15,897
観光	3,120,777	584,380	2,536,397
その他	1,051,033	406,498	644,535
土木費	75,255,207	30,868,295	44,386,912
道路	28,326,720	17,368,926	10,957,794
橋りょう	2,842,376	384,698	2,457,678
河川	2,252,657	389,369	1,863,288
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	40,532,410	12,104,461	28,427,949
街路	13,638,564	4,987,346	8,651,218
都市下水路	1,625,276	1,179,320	445,956
区画整理	13,151,259	3,393,528	9,757,731
公園	11,886,374	2,395,632	9,490,742
その他	230,937	148,635	82,302
住宅	1,069,852	542,777	527,075
空港	0	0	0
その他	231,192	78,064	153,128
消防費	3,958,069	2,440,075	1,517,994
庁舎	970,914	177,536	793,378
その他	2,987,155	2,262,539	724,616
教育費	29,459,072	9,001,889	20,457,183
小学校	12,934,967	4,483,531	8,451,436
中学校	5,988,039	1,951,035	4,037,004
高等学校	0	0	0
幼稚園	3,611,874	871,775	2,740,099
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	4,421,985	1,115,283	3,306,702
その他	2,502,207	580,265	1,921,942
その他	79,376	37,082	42,294
合計	148,920,697	64,257,797	84,662,900

## 土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	6,709,762
街路	5,002,403
公営住宅	142,345
小学校	1,836,231
中学校	425,349
その他	12,076,608
合計	26,192,698

国・都道府県支出金算出表

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D
総務費	250,174	174,078	0	1,071	250,174	175,149
庁舎	11,808	3,008	0	566	11,808	3,574
その他	238,366	171,070	0	505	238,366	171,575
民生費	297,903	678,883	37	1,376	297,940	680,259
保育所	5,143	5,168	0	0	5,143	5,168
その他	292,760	673,715	37	1,376	292,797	675,091
衛生費	296,789	566,222	0	0	296,789	566,222
清掃費	276,465	550,016	0	0	276,465	550,016
ごみ処理	37,694	37,914	0	0	37,694	37,914
し尿処理	164,534	438,260	0	0	164,534	438,260
その他	74,237	73,842	0	0	74,237	73,842
環境衛生費	7,268	10,592	0	0	7,268	10,592
その他	13,056	5,614	0	0	13,056	5,614
労働費	0	0	429	53	429	53
農林水産業費	360	1,650,505	43,695	118,466	44,055	1,768,971
造林	0	26,523	2,291	817	2,291	27,340
林道	0	37,280	3,010	7,961	3,010	45,241
治山	0	27,874	1,944	1,753	1,944	29,627
砂防	0	120	0	2	0	122
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	0	1,030,657	5,477	82,986	5,477	1,113,643
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	360	528,051	30,973	24,947	31,333	552,998
商工費	1,352	144,724	15	455	1,367	145,179
国立公園等	0	8,904	0	0	0	8,904
観光	0	130,561	0	396	0	130,957
その他	1,352	5,259	15	59	1,367	5,318
土木費	3,611,478	298,636	2,497,539	75,306	6,109,017	373,942
道路	182,321	100,546	510,657	44,562	692,978	145,108
橋りょう	114,425	28,566	56,168	0	170,593	28,566
河川	92,020	26,236	124,908	3,838	216,928	30,074
砂防	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	3,165,673	138,677	1,790,491	26,906	4,956,164	165,583
街路	405,548	13,866	1,384,977	0	1,790,525	13,866
都市下水路	0	8,596	0	4,892	0	13,488
区画整理	1,129,047	74,566	18,417	13,033	1,147,464	87,599
公園	1,617,540	37,857	387,097	0	2,004,637	37,857
その他	13,538	3,792	0	8,981	13,538	12,773
住宅	55,135	3,124	15,315	0	70,450	3,124
空港	0	0	0	0	0	0
その他	1,904	1,487	0	0	1,904	1,487
消防費	43,491	8,518	4,418	127	47,909	8,645
庁舎	0	5,616	0	0	0	5,616
その他	43,491	2,902	4,418	127	47,909	3,029
教育費	3,176,008	244,976	40,048	58	3,216,056	245,034
小学校	1,625,211	243	38,408	0	1,663,619	243
中学校	807,956	0	0	0	807,956	0
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	243,627	8,827	0	0	243,627	8,827
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	455,055	235,081	1,106	0	456,161	235,081
その他	44,159	825	534	58	44,693	883
その他	0	0	0	0	0	0
合計	7,677,555	3,766,542	2,586,181	196,912	10,263,736	3,963,454

## 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額					
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総務費	303,215	0	0	2,330	6,578	103,234
民生費	846,939	28,980	16,765	20,923	20,381	5,388
衛生費	1,403,493	104,920	71,616	63,955	69,324	60,443
労働費	3,000	0	0	0	0	0
農林水産業費	5,176,250	125,604	84,898	91,094	99,338	165,053
商工費	94,744	0	0	0	0	0
土木費	2,761,910	59,957	62,843	101,711	39,337	110,895
消防費	35,283	0	0	0	0	0
教育費	226,688	0	0	0	1,000	10,416
その他	0	0	0	0	0	0
合計	10,851,522	319,461	236,122	280,013	235,958	455,429

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。